有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目　　次

【表紙】 ・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 【沿革】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

4 【関係会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

5 【従業員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

1 【業績等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

2 【生産、受注及び販売の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

3 【対処すべき課題】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

4 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

5 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

6 【研究開発活動】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・・ 19

第３ 【設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

1 【設備投資等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

2 【主要な設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

3 【設備の新設、除却等の計画】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

第４ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

1 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（1） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（2） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（3） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・・ 25

（4） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（5） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（6） 【所有者別状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（7） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

（8） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

（9） 【ストックオプション制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・ 29
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
３ 【配当政策】 ・・ 30
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・ 40
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
【追加情報】 ・・ 53
【注記事項】 ・・ 54
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【関連情報】 ・・ 68
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・ 69
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・ 69
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 69
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
【加工原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【重要な会計方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【債券】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月25日
【事業年度】	第61期(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　町垣　和夫
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番４号
【電話番号】	078－411－5561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　木村　一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番４号
【電話番号】	078－411－5561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　木村　一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	24,359,847	22,582,756	18,099,415	21,114,940	21,960,057
経常利益	(千円)	4,772,338	2,708,152	2,207,937	3,625,423	3,282,744
当期純利益	(千円)	2,838,194	1,470,182	1,301,670	2,178,922	1,983,035
包括利益	(千円)	―	―	―	2,165,567	1,830,925
純資産額	(千円)	17,198,612	17,055,489	17,857,697	19,338,622	21,094,678
総資産額	(千円)	26,383,761	25,679,539	24,664,934	27,281,764	29,998,858
１株当たり純資産額	(円)	1,103.21	1,122.13	1,174.91	1,270.00	1,346.87
１株当たり当期純利益金額	(円)	179.85	95.35	85.64	143.36	130.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.2	66.4	72.4	70.8	68.2
自己資本利益率	(%)	17.4	8.6	7.5	11.8	10.0
株価収益率	(倍)	8.8	9.4	22.8	10.4	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,197,656	4,168,189	3,226,157	5,268,494	3,047,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,009,009	△1,623,559	△1,018,095	△2,554,238	△2,642,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	169,987	△1,007,482	△1,687,703	△1,336,399	△107,621
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,539,888	4,077,569	4,597,469	6,019,573	6,279,035
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	538 (192)	567 (193)	573 (191)	640 (225)	763 (276)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	22,503,353	20,922,928	16,979,779	19,059,757	19,022,383
経常利益	(千円)	4,587,011	2,688,318	2,351,136	3,510,966	3,100,084
当期純利益	(千円)	2,788,012	1,530,958	1,402,143	1,920,448	1,922,437
資本金	(千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数	(株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額	(千円)	16,912,848	16,830,501	17,733,182	19,105,472	20,311,828
総資産額	(千円)	25,512,867	25,038,020	24,086,845	26,037,950	27,878,258
１株当たり純資産額	(円)	1,084.88	1,107.33	1,166.72	1,257.01	1,336.39
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	30.00 (12.50)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	176.67	99.29	92.25	126.35	126.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.3	67.2	73.6	73.4	72.9
自己資本利益率	(%)	17.3	9.1	8.1	10.4	9.8
株価収益率	(倍)	9.0	9.0	21.2	11.8	13.0
配当性向	(%)	25.5	45.3	32.5	35.6	31.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	466 (127)	490 (122)	496 (138)	494 (170)	498 (164)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第60期の１株当たり配当額45円には、創立60周年記念配当５円を含んでおります。
３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年６月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

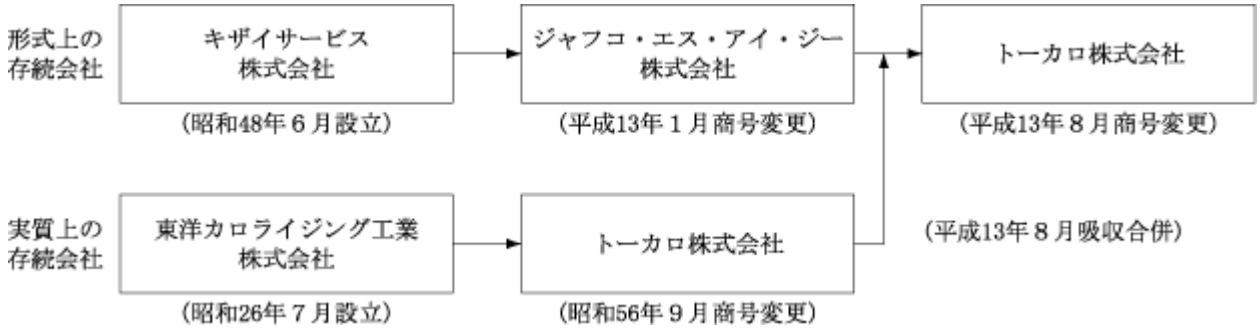
当社は、平成12年７月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年１月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年１月下旬から３月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年８月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(ＭＢＯ)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年６月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年２月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年７月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年８月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年１月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年３月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。
	本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年８月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年３月	本社および溶射技術開発研究所で「IS014001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年２月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年５月	神戸工場で「IS09001：2000」の認証を取得。
平成15年９月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年３月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。
	明石工場にＤ棟を新設。
平成16年９月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年３月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年４月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「IS014001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。
	日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年４月	北九州工場にＣ棟を新設。
平成18年５月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年９月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「IS014001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年３月	東京工場にＤ棟を新設。
平成19年４月	明石工場にＧ棟を新設。
平成19年９月	東京工場、水島工場で「IS014001」の認証を取得。
平成19年10月	北九州工場にＤ棟を新設。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q9100」の認証を取得。
平成21年７月	明石工場にＨ棟を新設。
平成21年９月	明石工場で「IS014001」の認証を取得。
平成22年９月	明石第三工場を明石工場に移転、統合。
平成23年５月	中華人民共和国江蘇省昆山市に出資比率90%の現地法人、東賀隆(昆山)電子有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年６月	中華民国(台湾)台南市に出資比率50%の現地法人、漢泰国際電子股份有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年７月	宮城県黒川郡大郷町に宮城技術サービスセンターを設置。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年７月	神戸市東灘区に、資本金１百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年３月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。
昭和48年８月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年８月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にＴＤプロセス工場を新設。
昭和51年３月	東京工場にＴＤプロセス工場を新設。
昭和55年４月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年７月	神戸工場にＺＡＣコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年９月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年９月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年７月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年４月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成３年３月	兵庫県明石市に明石工場のＰＴＡ処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成４年１月	神戸工場のＰＴＡ設備を明石第三工場へ移転。
平成５年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成８年２月	本社社屋を新築完成。
平成８年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成９年７月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年６月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年７月	小倉第二工場で「IS09002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年９月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年５月	東京工場で「IS09002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「IS09002」認証を取得。
平成12年９月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年８月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社４社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、ＰＶＤ処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第５ 経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分で記載しております。

(1) 溶射加工　(主な関係会社：当社)

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属やセラミックス、サーメット等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で加熱し吹き付けて皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、遮熱性や放熱性といった熱的特性を与えたりと、様々な機能を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法は多種多様でありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射、および燃焼炎を熱源とする高速フレーム溶射や溶線式フレーム溶射、粉末フレーム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) その他　(主な関係会社：当社、日本コーティングセンター㈱、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司)

ＴＤ処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用部品、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどを拡散浸透させ、極めて硬く薄い炭化物皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

ＺＡＣコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする極めて緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐摩耗性を付与する表面改質法であります。

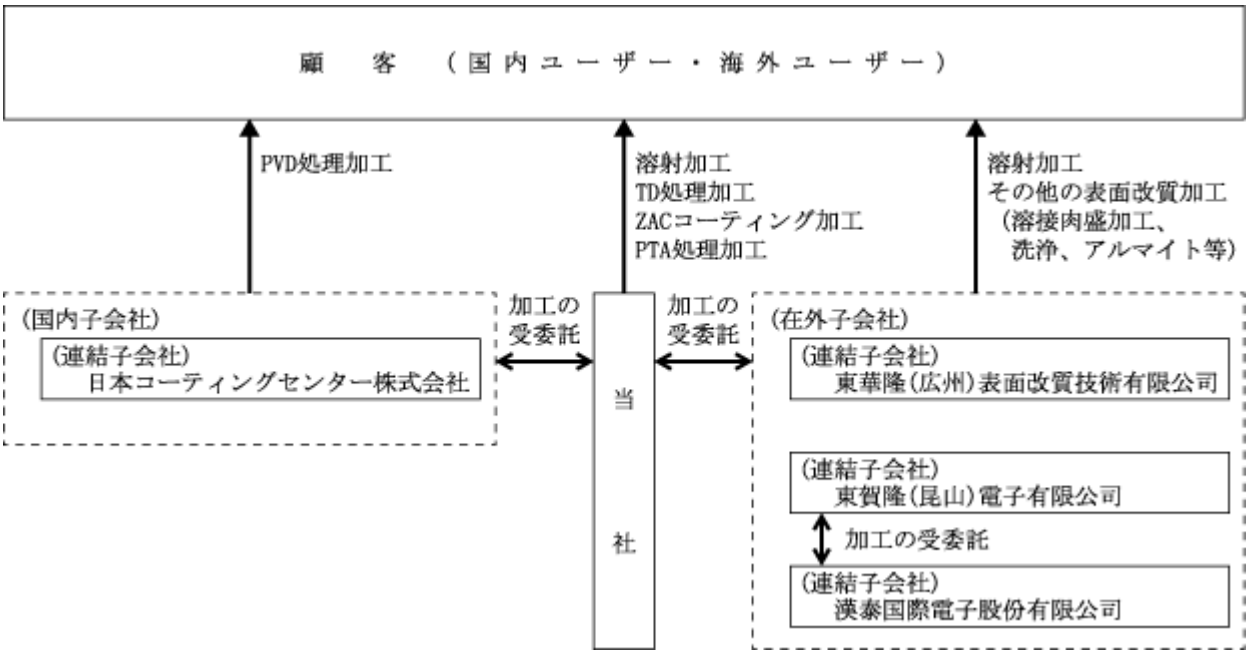
ＰＴＡ処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、耐摩耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、主にＰＶＤ(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。ＰＶＤ処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型など被加工品の表面に、密着力の高い緻密な硬質セラミック薄膜を形成し、耐摩耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

在外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国広東省広州市、平成17年４月設立)は、主に中国国内において溶射と溶接肉盛を主体とする表面改質加工を行っております。

在外連結子会社の東賀隆(昆山)電子有限公司(中国江蘇省昆山市、平成23年５月設立)および漢泰国際電子股份有限公司(中華民国(台湾)台南市、平成23年６月設立)は、中国・台湾市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点であり、半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工を行っております。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター㈱	神奈川県座間市	50百万円	その他(JCC、PVD処理加工)	100.0	①加工業務の受委託 ②本社および本社工場の土地、建物の賃借 ③役員の兼任等あり(当社従業員の出向２名及び兼任１名)
東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (注)２	中国 広東省 広州市	400万 USドル	その他(東華隆、中国)	70.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③当社による債務保証あり ④役員の兼任等あり(当社役員の兼任２名、当社従業員の出向１名)
東賀隆(昆山)電子有限公司 (注)２	中国 江蘇省 昆山市	500万 USドル	その他(東賀隆、中国)	90.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任１名、当社従業員の出向１名、当社従業員の兼任１名)
漢泰国際電子股份有限公司 (注)２	中華民国 (台湾) 台南市	３億NTD	その他(漢泰国際電子、台湾)	50.0	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任２名、当社従業員の兼任１名)

(注) １　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　特定子会社であります。
３　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	397 (134)
その他	
ＴＤ処理加工	18 (11)
ＺＡＣコーティング加工	20 (10)
ＰＴＡ処理加工	5 (―)
その他のセグメント(連結子会社)	265 (112)
その他　計	308 (133)
全社（共通）	58 (9)
合計	763 (276)

(注) １　従業員数は就業人員数であります。
２　従業員数欄の(　　)内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
３　臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
４　全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。
５　前連結会計年度末に比べ従業員数が123名増加しておりますが、その理由は主として、新規設立の漢泰国際電子股份有限公司および東賀隆(昆山)電子有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。
６　前連結会計年度末に比べ臨時従業員の年間平均雇用人員数が51名増加しておりますが、その理由は主として、新規設立の漢泰国際電子股份有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
498 (164)	37.4	12.6	6,706

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	397 (134)
その他	
ＴＤ処理加工	18 (11)
ＺＡＣコーティング加工	20 (10)
ＰＴＡ処理加工	5 (―)
その他　計	43 (21)
全社（共通）	58 (9)
合計	498 (164)

(注) １　従業員数は就業人員数であります。
２　従業員数欄の(　　)内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
３　臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
４　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
５　全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ＪＡＭトーカロ労働組合と称し、平成24年３月31日現在の組合員数は417名であります。また、在外連結子会社の一部においては労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が前年同期比８億45百万円(4.0%)増の219億60百万円、営業利益が同３億47百万円(9.9%)減の31億59百万円、経常利益が同３億42百万円(9.5%)減の32億82百万円、当期純利益が同１億95百万円(9.0%)減の19億83百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、産業機械分野、鉄鋼分野等が増収となるも、半導体・液晶分野で一時的にスマートフォン等の需要が盛り上がったものの、全般として需要が低迷したことを主因に、当セグメントの売上高は前年同期比１億46百万円(0.9%)減の169億84百万円、セグメント利益(経常利益ベース)は同４億26百万円(13.6%)減の27億14百万円となりました。

② その他

ＴＤ処理加工の売上高は、主に自動車金型向け加工の増加により、前年同期比53百万円(6.2%)増の９億05百万円となりました。

ＺＡＣコーティング加工の売上高は、経常的受注案件が減少したことから、前年同期比45百万円(7.5%)減の５億57百万円となりました。

ＰＴＡ処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が堅調に推移し、前年同期比70百万円(16.4%)増の５億00百万円となりました。

連結子会社の売上高合計については、新たに連結子会社に加わった漢泰国際電子股份有限公司(台湾)の売上高６億94百万円がプラスとなったほか、日本コーティングセンター株式会社が自動車を中心に機械加工向け需要の改善が進み、１億43百万円の増収となったため、前年同期比９億12百万円(43.5%)増の30億12百万円となりました。

以上の結果、溶射加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比９億91百万円(24.9%)増の49億75百万円、セグメント利益(経常利益ベース)の合計は、同１億59百万円(38.3%)増の５億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ２億59百万円増加し、62億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比22億21百万円(42.2%)減の30億47百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益33億81百万円、減価償却費17億39百万円、仕入債務の増加額９億33百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13億22百万円、法人税等の支払額18億92百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比88百万円(3.5%)増の26億42百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億12百万円、定期預金の預入による支出48億77百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入38億00百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比12億28百万円(91.9%)減の１億07百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出２億42百万円、配当金の支払額６億84百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入６億00百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率(%)
溶射加工	17,130,596	16,984,565	△146,031	△0.9
半導体・液晶製造装置用部品への加工	6,964,042	6,599,584	△364,457	△5.2
産業機械用部品への加工	3,566,791	3,587,653	20,862	＋0.6
鉄鋼用設備部品への加工	2,697,758	2,781,209	83,450	＋3.1
その他の溶射加工	3,902,004	4,016,117	114,113	＋2.9
報告セグメント　計	17,130,596	16,984,565	△146,031	△0.9
ＴＤ処理加工	852,460	905,521	53,060	＋6.2
ＺＡＣコーティング加工	602,808	557,683	△45,125	△7.5
ＰＴＡ処理加工	429,555	500,150	70,595	＋16.4
その他のセグメント	2,099,519	3,012,136	912,617	＋43.5
その他　計	3,984,344	4,975,492	991,148	＋24.9
合　計	21,114,940	21,960,057	845,117	＋4.0

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率(%)
溶射加工	17,223,981	17,204,874	△19,106	△0.1
半導体・液晶製造装置用部品への加工	6,980,007	6,551,628	△428,378	△6.1
産業機械用部品への加工	3,464,230	3,814,007	349,777	＋10.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,836,346	2,771,613	△64,733	△2.3
その他の溶射加工	3,943,396	4,067,625	124,229	＋3.2
報告セグメント　計	17,223,981	17,204,874	△19,106	△0.1
ＴＤ処理加工	865,430	893,903	28,472	＋3.3
ＺＡＣコーティング加工	571,032	550,436	△20,595	△3.6
ＰＴＡ処理加工	436,025	536,499	100,473	＋23.0
その他のセグメント	2,065,285	3,259,974	1,194,689	＋57.8
その他　計	3,937,774	5,240,814	1,303,040	＋33.1
合　計	21,161,755	22,445,689	1,283,933	＋6.1

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２　上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率(%)
溶射加工	1,419,122	1,639,432	220,309	＋15.5
半導体・液晶製造装置用部品への加工	536,688	488,732	△47,955	△8.9
産業機械用部品への加工	143,304	369,658	226,353	＋158.0
鉄鋼用設備部品への加工	432,516	422,920	△9,595	△2.2
その他の溶射加工	306,612	358,120	51,507	＋16.8
報告セグメント　計	1,419,122	1,639,432	220,309	＋15.5
ＴＤ処理加工	42,073	30,455	△11,617	△27.6
ＺＡＣコーティング加工	45,970	38,723	△7,246	△15.8
ＰＴＡ処理加工	77,010	113,359	36,348	＋47.2
その他のセグメント	177,029	424,867	247,838	＋140.0
その他　計	342,084	607,406	265,322	＋77.6
合　計	1,761,206	2,246,838	485,631	＋27.6

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２　上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率(%)
溶射加工	17,130,596	16,984,565	△146,031	△0.9
半導体・液晶製造装置用部品への加工	6,964,042	6,599,584	△364,457	△5.2
産業機械用部品への加工	3,566,791	3,587,653	20,862	＋0.6
鉄鋼用設備部品への加工	2,697,758	2,781,209	83,450	＋3.1
その他の溶射加工	3,902,004	4,016,117	114,113	＋2.9
報告セグメント　計	17,130,596	16,984,565	△146,031	△0.9
ＴＤ処理加工	852,460	905,521	53,060	＋6.2
ＺＡＣコーティング加工	602,808	557,683	△45,125	△7.5
ＰＴＡ処理加工	429,555	500,150	70,595	＋16.4
その他のセグメント	2,099,519	3,012,136	912,617	＋43.5
その他　計	3,984,344	4,975,492	991,148	＋24.9
合　計	21,114,940	21,960,057	845,117	＋4.0

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンＡＴ㈱	4,519,575	21.4	―	―

※　東京エレクトロンＡＴ株式会社は、平成23年４月１日から、東京エレクトロン山梨株式会社へ社名を変更しております。また、東京エレクトロン山梨株式会社は、平成23年４月１日付で会社分割を行い、半導体製造用エッチング装置事業を東京エレクトロン宮城株式会社に移管しております。
なお、当連結会計年度につきましては、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の４点を対処すべき課題としております。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

変動の激しい半導体・液晶装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となることから、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保と当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

(3) 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備等の強化を図り、オンリーワン技術の創出により世界をリードする研究開発体制を構築し、新商品による新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

(4) 在外子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓

当社の連結子会社である東華隆(広州)表面改質技術有限公司(本社：中国広東省広州市)の一層の収益性強化に努めるとともに、平成23年に漢泰科技股份有限公司との合弁で設立した東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市)および漢泰国際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)を通じて、今後需要の増大が見込まれる中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工の中で、平成13年３月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成24年３月期には連結ベースの総売上高に占める割合は30.1%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大について日々開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体・液晶製造装置が溶射を必要としない構造に変更された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、生産能力的にオーバーフローした場合や、自社で技術対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっておりますが、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロン株式会社グループ)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロン株式会社グループへの販売依存度(総売上高に占める同社グループへの売上高の割合)は高水準であるため(平成24年３月期については22.2%)、同社グループの半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社グループからの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	ＴＤ処理加工に関する技術指導	契約開始日(平成16年７月６日)から10年間
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射技術供与契約	契約開始日(平成23年12月１日)から５年間
当社及び東華隆(広州)表面改質技術有限公司	上海宝鋼設備検修有限公司／宝鋼機械廠	中国	1 金型への溶射加工に関する技術供与 2 中国の特定地域及び企業への同技術を使用した製造・販売の許諾	契約開始日(平成23年５月１日)から１年間
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与基本契約	契約開始日(平成22年４月１日)から５年間
当社	漢泰国際電子股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与基本契約	契約開始日(平成23年６月17日)から５年間
当社	大新メタライジング㈱	韓国	溶射加工に関する技術供与基本契約	契約開始日(平成20年６月２日)から５年間
当社	第一ＷＩＮＴＥＣＨ㈱	韓国	溶射加工に関する技術供与基本契約	契約開始日(平成22年10月21日)から５年間
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、バングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	契約開始日(平成18年７月27日)から10年間
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成22年３月23日から平成26年12月31日まで
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華人民共和国内における同製品の製造、販売	契約開始日(平成21年１月29日)から５年間
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ国内における同製品の製造、販売	契約開始日(平成21年４月16日)から５年間
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与 2 ブラジル、ロシア、インドにおける同製品の製造・販売の許諾	契約開始日(平成23年５月16日)から５年間
当社	SMS Siemag AG (Technical Service Division)	ドイツ	鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成23年５月16日)から５年間
当社	Sulzer Metco Coatings GmbH.	ドイツ	ヨーロッパの鉄鋼業界における技術供与及び非独占的ライセンス契約	契約開始日(平成23年11月10日)から３年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の販売・製造部門に対する基礎的支援情報の創製・提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する皮膜を含む要素技術開発研究を精力的に実施するとともに、高速ガス炎溶射分野では、皮膜の生産性、顧客要求品質を満たすための溶射条件等のプロセス改善にかかる創製・開発を遂行しました。また、薄膜加工分野では実用皮膜の形成に影響を及ぼす生産技術的な基本事項の検討が進み、皮膜生産効率改善に寄与する成果を得ました。大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は6億34百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費につきましては、事業セグメントへの配分が困難なものも多いため、セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 溶射加工

① プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射プロセスでは、半導体デバイス製造装置部材に適用する耐環境性、耐久性に優れた新規皮膜材料の創製研究開発に注力し、静電チャック部材の性能を飛躍的に向上させるための要素技術の開発、ならびに回路微細化に呼応する皮膜製品表面の改質要素技術を開発しました。また、半導体デバイスならびに液晶パネル製造装置の供給体制の国際化進行に伴い、海外関係部署に対する技術サービス対応、要素技術支援などを前期にも増して積極的に行いました。

② 高速ガス炎・その他の溶射分野

高速ガス炎溶射では、当社の主要な皮膜製品である炭化物サーメット皮膜について特定用途に対する製品の生産性を大幅に改善するための生産技術的検討を行い、製造部門へ適用しました。また、特定工場における特定皮膜製品の品質保証を確立するための技術的支援を実行しました。

(2) その他

化学的緻密化処理分野等では、皮膜加工対象面の清浄化など前処理生産技術の向上改善を目的に、高エネルギー照射手法の開発を中心に基礎的調査及び実験を実施しました。高性能電子顕微鏡を導入し、種々薄膜の観察結果からそれらの供用方法について、製造部門、販売部門を支援しました。

薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた皮膜の生産性向上に直結する基礎要素検討を系統的に行った結果、薄膜製品の生産性向上を可能にする知見を得ることができ、工場生産実務に適用しました。被加工物の装置内配設方法などに対しても、プラズマ現象の観点から要素技術の改善を実施しました。また、皮膜被覆の対象となる基材質の拡大化に係る検討を行い、皮膜の販売促進を支援しました。

その他、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社では、金型用新規皮膜や切削工具用新規皮膜の開発に注力いたしました。

(3) 特許出願状況等

当社グループは積極的な特許出願によって、開発技術および皮膜商品の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願32件、特許登録14件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は299億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億17百万円増加いたしました。また、負債は89億04百万円(前連結会計年度末比９億61百万円の増加)、純資産は210億94百万円(前連結会計年度末比17億56百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は178億99百万円で、前連結会計年度末に比べ27億85百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加13億36百万円、受取手形及び売掛金の増加11億53百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は248.6%(前連結会計年度末は245.5%)で、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は120億99百万円で、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減少１億14百万円、無形固定資産(のれん)の増加１億60百万円、投資有価証券の減少１億24百万円であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は57.4%(前連結会計年度末は62.9%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は53.1%(前連結会計年度末は57.6%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億00百万円で、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加９億31百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加１億88百万円、未払費用の増加２億74百万円、未払法人税等の減少５億42百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17億03百万円で、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しております。主な要因は、リース債務の減少１億19百万円、退職給付引当金の減少１億02百万円、長期借入金の増加１億69百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は210億94百万円で、前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が12億99百万円増加し、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司の新規連結の影響等により少数株主持分が５億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の１株当たり純資産額は1,346円87銭(前連結会計年度末比76円87銭の増加)、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末比2.6ポイントの下落)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、マイナス成長が２四半期続くなど厳しい状況からのスタートとなりました。その後、サプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたものの、夏以降の急速な円高進行やユーロ圏債務危機による世界景気の減速などから景気回復のテンポは緩やかなものとなりました。

当社主要の溶射加工部門におきましては、半導体・液晶分野向け加工は年度前半に電子機器需要向けが液晶を中心に好調に推移しましたが、半導体製造装置向けの需要が全般に伸び悩み、また、スマートフォン需要も年度後半には一段落したこともあり減収となりました。産業機械分野向け加工は、急速な円高によるエネルギー関連設備機器の輸出が伸び悩み、また中国での高速鉄道事故の影響でベアリング業界の需要が減少したことなどにより減少傾向となりました。鉄鋼分野向け加工は、一時震災の影響を受けたものの、その後復興需要など回復に転じ増収となりました。その他分野向けは、円高の継続や海外需要が不透明なことから設備投資に慎重な姿勢をとる企業が多い中で小幅の増収を確保しました。

当社の溶射周辺技術部門は、ＺＡＣコーティング加工部門で一部経常品のコーティングが中止となった影響で減収となりましたが、その他の部門は増収を確保しました。

当社グループの状況については、日本コーティングセンター株式会社が自動車を中心に機械加工向けの需要の改善が進み、また当連結会計年度より漢泰国際電子股份有限公司が連結子会社となったことなどが要因となり、グループ全体では増収となりました。

収益については、当社グループは継続してコスト削減に努めてまいりましたが、大型倒産の影響も加わり年度後半において収益が伸び悩んだことから減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比８億45百万円(4.0%)増の219億60百万円、営業利益が同３億47百万円(9.9%)減の31億59百万円、経常利益が同３億42百万円(9.5%)減の32億82百万円、当期純利益が同１億95百万円(9.0%)減の19億83百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は219億60百万円(前年同期比4.0%増)となりました。その内訳は、溶射加工が169億84百万円(前年同期比0.9%減、構成比77.3%)、その他が49億75百万円(前年同期比24.9%増、構成比22.7%)となっております。

なお、セグメント別売上高の状況に関しましては、１「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が146億91百万円、販売費及び一般管理費が41億08百万円となり、当連結会計年度の営業利益は31億59百万円(前連結会計年度の営業利益35億07百万円に比べ３億47百万円(9.9%)減)となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期比2.2ポイント減の14.4%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で１億22百万円となりました。この結果、経常利益は32億82百万円(前連結会計年度の経常利益36億25百万円に比べ３億42百万円(9.5%)減)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比2.3ポイント減の14.9%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として保険解約返戻金１億31百万円、特別損失として固定資産除売却損27百万円、設備計画中止損４百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は33億81百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益36億38百万円に比べ２億56百万円(7.0%)減)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は40.5%で、少数株主損益調整前当期純利益は20億12百万円となりました。少数株主利益が29百万円となったため、当期純利益は19億83百万円(前連結会計年度の当期純利益21億78百万円に比べ１億95百万円(9.0%)減)となりました。また、１株当たり当期純利益金額は130円47銭(前連結会計年度143円36銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は10.0%(前連結会計年度11.8%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は２億59百万円増加し、期末残高は62億79百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	65.2	66.4	72.4	70.8	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	93.8	53.0	120.3	83.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.3	55.4	39.7	22.3	51.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	153.4	173.5	124.3	154.1	94.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は12億17百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

当連結会計年度は、宮城技術サービスセンターの建設、次世代半導体向けの新しい溶射設備の導入など、総額８億17百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) その他

当連結会計年度は、当社の溶射技術開発研究所における研究設備の導入、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社における新規ＰＶＤ処理設備の導入、在外子会社では、新規設立の東賀隆(昆山)電子有限公司における工場設備の購入など、溶射加工以外のセグメントで総額４億00百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社(神戸市東灘区)	―	本社機能	73,333	―	155,536 (781) [130]	13,668	17,470	260,008	29 (7)
溶射技術開発研究所(兵庫県明石市)	―	研究開発設備	83,669	47,590	50,294 (2,748)	―	56,654	238,209	29 (3)
東京工場(千葉県船橋市)	溶射加工、その他(TD処理加工)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	1,077,126	358,736	710,279 (6,621)	83,068	26,753	2,255,963	115 (50)
宮城技術サービスセンター(宮城県大郷町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	227,169	139,024	176,692 (11,375)	―	11,245	554,132	10 (―)
名古屋工場(注)7(名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	10,585	37,207	520,749 (5,338) [2,838]	―	2,528	571,071	25 (4)
神戸工場(神戸市東灘区)	その他(TD処理加工、ZACコーティング加工)	TD処理設備 ZAC処理設備	30,038	53,244	― [2,011]	―	75,520	158,802	31 (17)
明石工場(兵庫県明石市)	溶射加工、その他(PTA処理加工)	溶射設備 PTA処理設備 その他設備	2,119,207	655,123	895,064 (12,810) [1,517]	80,126	31,647	3,781,168	177 (37)
水島工場(岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	38,240	87,147	110,989 (2,986) [337]	―	6,219	242,596	26 (8)
北九州工場(福岡県京都郡苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	495,281	173,994	589,129 (23,818)	―	4,327	1,262,732	43 (35)
神奈川営業所他(横浜市港北区他)	―	その他設備	107	―	― [50]	―	―	107	13 (1)
福利厚生施設(兵庫県明石市他)	―	寮・保養所	7,344	―	63,206 (614) [87]	―	―	70,550	― (―)
その他(神奈川県座間市)	―	子会社向け賃貸用設備	157,257	―	358,500 (3,953)	―	―	515,757	― (―)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
溶射設備	溶射加工	35,455	9,284
旋盤設備	溶射加工	17,767	38,382
営業車	主に溶射加工	34,176	85,572

5 上記土地の面積で［ ］内は、賃借中のもので外数であります。

6 従業員数の( )内は、臨時従業員数で外数であります。

7 名古屋地区における先端技術サービスの充実を目的として購入した愛知県東海市の工場用地は、名古屋工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本コーティングセンター㈱	本社(神奈川県座間市)他	その他(JCC、PVD処理加工)	PVD処理設備 その他設備	146,574	216,289	— [4,899]	45,752	30,480	439,097	81 (62)

(注) １　主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
４　上記土地の面積で[　]内は、賃借中のもので外数であります。
５　従業員数の(　)内は、臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東華隆(広州)表面改質技術有限公司	本社(中国広東省広州市)	その他(東華隆、中国)	溶射設備 その他設備	213,635	140,964	— [11,538]	1,574	3,119	359,294	64 (1)
東賀隆(昆山)電子有限公司	本社(中国江蘇省昆山市)	その他(東賀隆、中国)	溶射設備 その他設備	—	120,045	— [4,297]	—	10,005	130,050	12 (—)
漢泰国際電子股份有限公司	本社(中華民国台南市)	その他(漢泰国際電子、台湾)	溶射設備 その他設備	—	268,937	— [4,239]	—	65,949	334,887	108 (63)

(注) １　主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
４　上記土地の面積で[　]内は、賃借中のもので外数であります。
５　従業員数の(　)内は、臨時従業員数で外数であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 未定 (神戸市西区)	その他	神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)内の工業系サービス施設用地の取得	675,536	67,553	自己資金及び借入金	平成24年３月	平成24年６月	—
[日本コーティングセンター株式会社] 一宮工場 (愛知県一宮市)	その他(JCC、PVD処理加工)	一宮工場の拡張 (新棟建設、新規PVD処理設備の購入)	330,000	—	自己資金	平成24年６月	平成24年11月	—

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年６月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年５月20日 (注)	7,900,000	15,800,000	―	2,658,823	―	2,292,454

(注) 平成17年５月20日に、平成17年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	32	29	38	123	1	5,039	5,262	―
所有株式数(単元)	―	39,757	1,580	539	41,127	1	74,975	157,979	2,100
所有株式数の割合(%)	―	25.17	1.00	0.34	26.03	0.00	47.46	100.00	―

(注) １ 自己株式600,918株は、「個人その他」に6,009単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
２ 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	2,046	12.95
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町４－13－４	894	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	873	5.53
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) (常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内２－７－１)	560	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－12	550	3.48
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島４－16－13)	483	3.06
中　平　　晃	兵庫県芦屋市	449	2.84
広　瀬　眞理子	兵庫県伊丹市	353	2.24
ビービーエイチルクス　フィデリティ　ファンズ　ジャパン アドバンテージ (常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内２－７－１)	272	1.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３－11－１)	272	1.72
計	―	6,755	42.76

(注) １　上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,046千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	873千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	550千株

３　メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年２月20日付で提出され、平成21年２月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

4　フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの２社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成23年６月６日付で提出され、平成23年５月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番１号	366	2.32
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	724	4.58
計		1,090	6.90

5　スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成23年11月２日付で提出され、平成23年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番２号ゲートシティ大崎	768	4.86

6　インベスコ投信投資顧問株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成24年２月８日付で提出され、平成23年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番１号	922	5.84

7　住友信託銀行株式会社(平成24年４月１日付で三井住友信託銀行株式会社に商号変更)、中央三井アセット信託銀行株式会社(平成24年４月１日付で三井住友信託銀行株式会社に合併)、住信アセットマネジメント株式会社(平成24年４月１日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更)、日興アセットマネジメント株式会社の４社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成24年４月５日付で提出され、平成24年３月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目５番33号	469	2.97
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番１号	125	0.79
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目３番１号	45	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	182	1.16
計		822	5.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,000	151,970	―
単元未満株式	普通株式 2,100	―	―
発行済株式総数	15,800,000	―	―
総株主の議決権	―	151,970	―

(注) １ 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 ４－13－４	600,900	―	600,900	3.80
計	―	600,900	―	600,900	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

なお、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は確認が困難であるため、当期間における取得自己株式として記載しておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	600,918	―	600,918	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり40円(うち中間配当20円)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.6%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

なお、当社は「毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	303,981	20.00
平成24年６月22日 定時株主総会決議	303,981	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	3,390	2,070	1,980	2,067	2,094
最低(円)	1,219	664	890	1,037	1,335

(注)　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	1,645	1,692	1,800	1,740	1,743	1,706
最低(円)	1,397	1,516	1,571	1,552	1,628	1,580

(注)　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	―	町 垣　和 夫	昭和26年５月11日	昭和49年８月 平成７年７月 平成11年９月 平成13年８月 平成17年４月 平成17年６月 平成19年６月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)３	50,300
常務取締役	営業本部長	竹 澤　　進	昭和22年３月５日	昭和44年４月 平成元年４月 平成５年４月 平成７年７月 平成11年６月 平成13年３月 平成13年８月 平成17年６月 平成19年６月 平成21年４月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場営業部長 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱営業本部付部長 トーカロ㈱取締役営業副本部長 トーカロ㈱取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)３	115,700
常務取締役	技術担当	谷　　和 美	昭和24年１月１日	昭和46年４月 昭和58年４月 平成５年４月 平成７年７月 平成13年８月 平成17年６月 平成21年６月 平成24年４月	日本軽金属㈱入社 トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部長 トーカロ㈱溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長 当社常務取締役溶射技術開発研究所長 当社常務取締役　技術担当(現任)	(注)３	55,200
常務取締役	管理本部長 兼 経理部長	木 村　一 郎	昭和26年６月５日	昭和51年４月 平成17年６月 平成18年１月 平成18年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成21年６月 平成23年４月 平成23年８月 平成24年６月	㈱東海銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀行)入社 ㈱UFJ銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理副本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)３	14,000
常務取締役	製造本部長	三 船　法 行	昭和30年５月３日	昭和53年４月 平成13年４月 平成13年８月 平成17年４月 平成19年６月 平成21年６月 平成23年６月 平成24年６月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱北九州工場長 当社北九州工場長 当社明石工場長 当社取締役明石工場長 当社取締役製造副本部長 漢泰国際電子股份有限公司董事長(現任) 当社常務取締役製造本部長(現任)	(注)３	24,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	営業副本部長	北 秋 廣 幸	昭和27年８月１日	昭和51年４月 平成５年４月 平成13年８月 平成17年４月 平成19年６月 平成19年11月 平成21年４月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場営業部長 当社明石工場営業部長 当社営業本部付部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長(現任) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長(現任)	(注)３	34,300
取締役	管理副本部長 兼 総務部長	樽 見 哲 男	昭和29年２月９日	昭和51年４月 平成18年12月 平成19年５月 平成21年６月	日本楽器製造㈱(現 ヤマハ㈱)入社 ヤマハ㈱退職 当社入社　総務部長 当社取締役管理副本部長兼総務部長(現任)	(注)３	8,900
取締役	明石工場長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 平成13年４月 平成13年８月 平成14年６月 平成18年７月 平成21年６月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場製造部長 当社明石工場製造部長 当社東京工場製造部長 当社明石工場製造部長 当社取締役明石工場長(現任)	(注)３	19,200
取締役	―	黒 木 信 之	昭和29年11月21日	昭和53年４月 平成13年４月 平成13年８月 平成17年４月 平成23年４月 平成23年５月 平成23年６月 平成23年７月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱東京工場営業部長 当社東京工場営業部長 当社東京工場長 当社海外準備室長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長(現任) 当社取締役海外準備室長 当社取締役(現任)	(注)３	24,900
取締役 (非常勤)	―	山 崎　　優	昭和24年７月21日	昭和56年４月 昭和62年４月 平成17年７月 平成20年４月 平成23年６月	弁護士登録 鎌倉法律事務所入所 梅田総合法律事務所を共同で設立パートナー(現任) 日本テレホン㈱監査役(現任) 国立大学法人大阪大学　非常勤監事(現任) 当社取締役(現任)	(注)３	―
監査役 (常勤)	―	岡　　隆	昭和23年12月17日	昭和47年４月 平成７年７月 平成11年６月 平成12年10月 平成13年８月 平成17年６月 平成21年６月 平成24年６月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱製造本部付部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造本部長兼環境室長 当社常務取締役製造本部長兼環境室長 当社常勤監査役(現任)	(注)４	156,100
監査役 (常勤)	―	藤 田 健 三	昭和24年７月16日	昭和47年４月 平成13年８月 平成15年４月 平成20年６月	トーカロ㈱入社 当社総務部次長 当社東京工場管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)４	28,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	―	日 下　敏 彦	昭和42年１月22日	平成２年４月 平成12年７月 平成12年７月 平成14年２月 平成14年８月 平成14年12月 平成19年３月 平成20年10月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所 副所長 税理士登録 税理士法人日下事務所 社員税理士 副所長 当社監査役(現任) 大和冷機工業㈱監査役(現任) 税理士法人日下事務所 代表社員 税理士 所長(現任)	(注)４	500
監査役	―	四 井　賢 一	昭和21年５月30日	昭和40年４月 平成14年７月 平成15年７月 平成16年７月 平成17年７月 平成17年８月 平成17年９月 平成20年６月	熊本国税局総務部入局 大阪国税局奈良税務署長 同調査第一部次長 同南税務署長 同退官 税理士登録 四井賢一税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)４	2,100
計							534,900

(注) １　取締役　山崎 優は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　監査役　日下 敏彦及び四井 賢一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

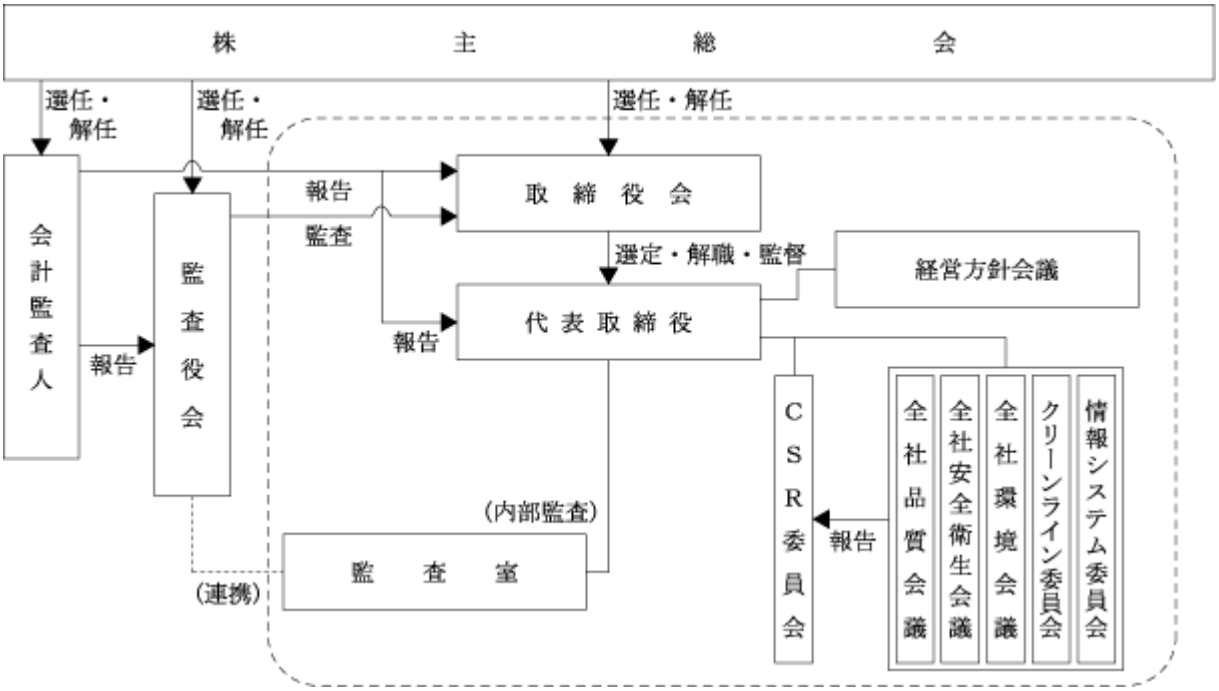
当社の取締役会は、当事業年度末現在、11名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち１名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。取締役会は毎月１回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同一の構成員による経営方針会議を開催し、重要な経営問題につき審議ならびに討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在、社内監査役１名(常勤)と社外監査役３名(うち、常勤１名)の計４名で構成されております。監査役会は原則として月１回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。各監査役は、日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、２名の常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の当事業年度末現在における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

また、当社は株主総会を最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、例年、定時株主総会は集中日を避けて開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社であり、かつ社外役員を選任しております。社外監査役を含む監査体制が経営監視機能として有効であり、また、当社の現状において現体制が適正であると判断しております。

また、当社は「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。これらの課題に対応していくためにも、現在のコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させていくことが当社にとって望ましいと認識しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするＣＳＲ委員会を設置しております。このＣＳＲ委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、ＣＳＲ委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、３名の専従者を配置しております。監査室は監査計画に従い、原則として年１巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役１名(常勤)と社外監査役３名(うち、常勤１名)の計４名で構成される監査役会を設置しております。監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は監査室とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。なお、社外監査役(非常勤)日下敏彦および四井賢一は、税理士の資格を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査計画、監査結果等について詳細な説明を受けるとともに、自己の見解等について積極的に意見交換・情報交換を行っております。また、監査役は監査役監査の目的達成に資するため、監査室から内部監査結果等について定期的に報告を受け、意見交換・情報交換を行っております。さらに、必要に応じて監査室へ調査依頼を行い、その結果を監査役監査の参考としております。

監査役は、内部統制システムの状況を監視・検証しており、特に、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況については、監査室メンバーが中心となって実施された評価の結果や、新日本有限責任監査法人(会計監査人)による監査の状況について、適宜、報告・説明を受け、情報を共有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。なお、社外取締役および各社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係(社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む)はありません。

当社の社外取締役は長年にわたる弁護士としての幅広い経験と見識を有しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地から当社の経営全般ならびにコンプライアンス体制の構築・維持について意見を述べるなど、経営の遵法性、透明性の確保・向上に資するとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に規定する独立役員であります。

当社の社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に規定する独立役員であり、経営に対する客観的・中立的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役および社外監査役がその機能と役割を十分に果たすためには、当社からの独立性が重要な要件になると考えております。当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役および社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人、監査室等との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役および社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	176,217	176,217	―	―	―	10
監査役(社外監査役を除く。)	16,597	16,597	―	―	―	1
社外役員	28,477	28,477	―	―	―	5

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
82,811	6	使用人兼務取締役に対する使用人分給与(賞与を含む)であります。

ニ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額240,000千円、監査役：年額60,000千円)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責および会社の業績等を斟酌し、取締役会で承認された方法により決定しており、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　13銘柄

貸借対照表計上額の合計額　134,336千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
山陽特殊製鋼㈱	52,223	23,187	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業㈱	41,610	22,594	営業上の取引関係等の円滑化のため
ＪＦＥホールディングス㈱	7,244	17,634	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱ＩＨＩ	50,479	10,247	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼㈱	39,507	7,071	営業上の取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管㈱	3,395	6,977	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	6,528	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
㈱神戸製鋼所	10,000	2,160	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業㈱	1,473	1,695	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙㈱	1,000	638	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	158	408	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注)　上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
山陽特殊製鋼㈱	52,000	23,348	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業㈱	42,000	19,320	営業上の取引関係等の円滑化のため
ＪＦＥホールディングス㈱	7,300	12,979	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱ＩＨＩ	52,000	10,868	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	7,004	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
丸一鋼管㈱	3,400	6,568	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼㈱	40,000	5,560	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業㈱	1,600	1,812	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱神戸製鋼所	10,000	1,340	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙㈱	1,000	494	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	100	272	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注)　上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の福本千人、本多茂幸の２名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)５名であります。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ　自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ　取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第１項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	―	29,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	30,000	―	29,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団等が開催する研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,591	8,506,186
受取手形及び売掛金	6,404,808	※1 7,558,264
仕掛品	340,779	481,769
原材料及び貯蔵品	655,123	806,747
繰延税金資産	461,419	456,316
その他	95,081	168,395
貸倒引当金	△12,609	△78,336
流動資産合計	15,114,194	17,899,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,649,431	8,926,521
減価償却累計額	△3,918,925	△4,246,949
建物及び構築物（純額）	4,730,505	4,679,571
機械装置及び運搬具	12,829,387	13,705,421
減価償却累計額	△10,569,500	△11,407,115
機械装置及び運搬具（純額）	2,259,887	2,298,305
土地	3,648,245	3,630,442
リース資産	671,675	684,268
減価償却累計額	△325,286	△460,078
リース資産（純額）	346,388	224,189
建設仮勘定	163,830	99,656
その他	906,305	1,137,431
減価償却累計額	△765,973	△895,166
その他（純額）	140,331	242,265
有形固定資産合計	11,289,190	11,174,431
無形固定資産		
のれん	―	160,852
その他	390,820	390,375
無形固定資産合計	390,820	551,227
投資その他の資産		
投資有価証券	305,456	180,575
繰延税金資産	70,720	74,072
その他	114,830	291,224
貸倒引当金	△3,447	△172,017
投資その他の資産合計	487,559	373,855
固定資産合計	12,167,570	12,099,514
資産合計	27,281,764	29,998,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,228	※1 3,070,188
短期借入金	※2 470,316	※2 503,952
1年内返済予定の長期借入金	242,758	430,800
リース債務	138,740	140,389
未払金	191,983	252,008
未払費用	911,323	1,186,047
未払法人税等	1,141,947	599,447
賞与引当金	557,640	599,461
その他	363,566	※1 418,390
流動負債合計	6,156,504	7,200,686
固定負債		
長期借入金	461,500	630,700
リース債務	229,562	110,553
繰延税金負債	145,414	140,612
退職給付引当金	888,583	785,978
その他	61,576	35,649
固定負債合計	1,786,637	1,703,493
負債合計	7,943,142	8,904,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	15,086,997	16,386,073
自己株式	△773,123	△773,123
株主資本合計	19,266,201	20,565,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,957	△7,165
為替換算調整勘定	11,681	△86,994
その他の包括利益累計額合計	36,639	△94,160
少数株主持分	35,781	623,561
純資産合計	19,338,622	21,094,678
負債純資産合計	27,281,764	29,998,858

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	21,114,940	21,960,057
売上原価	※1, ※2 14,021,653	※1, ※2 14,691,978
売上総利益	7,093,286	7,268,079
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	212,943	224,072
貸倒引当金繰入額	8,843	235,835
役員報酬	222,013	242,224
人件費	1,378,014	1,569,826
賞与引当金繰入額	176,389	196,669
退職給付引当金繰入額	58,930	47,298
旅費交通費及び通信費	249,979	275,591
減価償却費	63,858	67,317
のれん償却額	―	28,385
研究開発費	※2 588,337	※2 573,873
その他	626,138	647,032
販売費及び一般管理費合計	3,585,447	4,108,127
営業利益	3,507,839	3,159,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,244	10,061
受取ロイヤリティー	74,338	67,791
受取技術料	9,162	44,267
スクラップ売却益	20,294	25,153
その他	57,337	34,941
営業外収益合計	168,377	182,216
営業外費用		
支払利息	33,501	31,890
支払手数料	6,499	6,793
為替差損	4,113	11,373
技術者派遣費用	4,610	7,656
その他	2,067	1,709
営業外費用合計	50,792	59,423
経常利益	3,625,423	3,282,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	39,990	131,360
特別利益合計	39,990	131,360
特別損失		
固定資産除売却損	※3 14,330	※3 27,401
設備計画中止損	―	4,800
ゴルフ会員権評価損	4,400	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	―
特別損失合計	27,379	32,201
税金等調整前当期純利益	3,638,034	3,381,903
法人税、住民税及び事業税	1,518,994	1,355,611
法人税等調整額	△43,394	13,946
法人税等合計	1,475,599	1,369,558
少数株主損益調整前当期純利益	2,162,434	2,012,344
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△16,487	29,309
当期純利益	2,178,922	1,983,035

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,162,434	2,012,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,961	△32,123
為替換算調整勘定	△18,828	△149,295
その他の包括利益合計	3,132	※1 △181,418
包括利益	2,165,567	1,830,925
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,187,703	1,852,235
少数株主に係る包括利益	△22,136	△21,309

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
当期首残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
当期首残高	13,675,345	15,086,997
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	2,178,922	1,983,035
連結範囲の変動	△197,302	―
当期変動額合計	1,411,651	1,299,076
当期末残高	15,086,997	16,386,073
自己株式		
当期首残高	△772,971	△773,123
当期変動額		
自己株式の取得	△152	―
当期変動額合計	△152	―
当期末残高	△773,123	△773,123
株主資本合計		
当期首残高	17,854,701	19,266,201
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	2,178,922	1,983,035
自己株式の取得	△152	―
連結範囲の変動	△197,302	―
当期変動額合計	1,411,499	1,299,076
当期末残高	19,266,201	20,565,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,995	24,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,961	△32,123
当期変動額合計	21,961	△32,123
当期末残高	24,957	△7,165
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	11,681
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	24,861	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,180	△98,676
当期変動額合計	11,681	△98,676
当期末残高	11,681	△86,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,995	36,639
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	24,861	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,781	△130,799
当期変動額合計	33,643	△130,799
当期末残高	36,639	△94,160
少数株主持分		
当期首残高	―	35,781
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	57,917	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,136	587,779
当期変動額合計	35,781	587,779
当期末残高	35,781	623,561
純資産合計		
当期首残高	17,857,697	19,338,622
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	2,178,922	1,983,035
自己株式の取得	△152	―
連結範囲の変動	△197,302	―
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	24,861	―
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	57,917	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,354	456,979
当期変動額合計	1,480,924	1,756,056
当期末残高	19,338,622	21,094,678

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,638,034	3,381,903
減価償却費	1,734,172	1,739,016
のれん償却額	－	28,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,757	234,296
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,580	41,821
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,583	△102,605
受取利息及び受取配当金	△7,244	△10,061
支払利息	33,501	31,890
固定資産除売却損益（△は益）	14,330	27,401
保険解約損益（△は益）	△39,990	－
ゴルフ会員権評価損	4,400	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	－
売上債権の増減額（△は増加）	227,529	△1,322,070
たな卸資産の増減額（△は増加）	48,960	△175,143
仕入債務の増減額（△は減少）	145,948	933,174
未払費用の増減額（△は減少）	△45,188	274,724
その他	183,501	△121,698
小計	5,930,359	4,961,036
利息及び配当金の受取額	7,234	10,841
利息の支払額	△34,196	△32,100
法人税等の支払額	△634,903	△1,892,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268,494	3,047,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,450,017	△4,877,186
定期預金の払戻による収入	300,000	3,800,053
有形固定資産の取得による支出	△1,466,256	△1,112,667
有形固定資産の売却による収入	4,767	12,027
無形固定資産の取得による支出	△17,784	△30,820
投資有価証券の取得による支出	△8,657	△31,970
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
子会社株式の取得による支出	－	△509,979
保険積立金の解約による収入	39,990	4,831
その他	43,719	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554,238	△2,642,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,932	33,636
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△733,991	△242,778
配当金の支払額	△570,200	△684,138
自己株式の取得による支出	△152	―
少数株主からの払込みによる収入	―	322,725
その他	△146,987	△137,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,399	△107,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,361	△37,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,364,495	259,462
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,469	6,019,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57,609	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,019,573	※1 6,279,035

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社（前連結会計年度　２社）

連結子会社の名称

日本コーティングセンター㈱

東華隆(広州)表面改質技術有限公司

東賀隆(昆山)電子有限公司

漢泰国際電子股份有限公司

上記のうち、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ　満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

ｂ　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ａ　原材料・貯蔵品

移動平均法

ｂ　仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として法人税法の規定に基づく定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　４～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」及び「技術者派遣費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,790千円は、「為替差損」4,113千円、「技術者派遣費用」4,610千円、「その他」2,067千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた192,259千円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」8,757千円、「その他」183,501千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	― 千円	75,244千円
支払手形	―	91,855
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	―	11,679

※２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
71,830千円	44,181千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
一般管理費	588,337千円	573,873千円
当期製造費用	58,204	60,719
計	646,542	634,592

※３　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	1,304千円	5,704千円
機械装置及び運搬具	10,934	14,276
その他(工具、器具及び備品)	1,943	122
計	14,182	20,104

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	148千円	12千円
土地	―	7,282
その他(工具、器具及び備品)	―	1
計	148	7,297

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△48,862千円
組替調整額	△260
税効果調整前	△49,122
税効果額	16,999
その他有価証券評価差額金	△32,123
為替換算調整勘定	
当期発生額	△149,295
その他の包括利益合計	△181,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	15,800,000	―	―	15,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	600,819	99	―	600,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　99株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	265,985	17.5	平成22年３月31日	平成22年６月24日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	303,982	20.0	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,977	25.0	平成23年３月31日	平成23年６月24日

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	15,800,000	―	―	15,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	600,918	―	―	600,918

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,981	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	7,169,591千円	8,506,186千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 1,150,017	△ 2,227,150
現金及び現金同等物	6,019,573	6,279,035

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

(ア)　有形固定資産

主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)　無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	452,011	358,552	93,459
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	22,685	13,489	9,195
無形固定資産 (ソフトウエア)	22,635	14,063	8,572
合計	497,332	386,105	111,226

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	283,087	241,026	42,060
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	22,685	17,441	5,243
無形固定資産 (ソフトウエア)	22,635	18,324	4,310
合計	328,408	276,793	51,615

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	62,344	36,903
１年超	57,089	20,226
合計	119,434	57,130

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	93,715	64,720
減価償却費相当額	86,473	59,609
支払利息相当額	4,180	2,352

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

次へ

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で３年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,169,591	7,169,591	―
(2) 受取手形及び売掛金	6,404,808	6,404,808	―
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	101,475	1,475
② その他有価証券	205,456	205,456	―
資産計	13,879,856	13,881,331	1,475
(1) 支払手形及び買掛金	2,138,228	2,138,228	―
(2) 短期借入金	470,316	470,316	―
(3) 長期借入金	704,258	706,306	2,047
負債計	3,312,804	3,314,851	2,047

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,506,186	8,506,186	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,558,264	7,558,264	―
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30,000	29,648	△351
② その他有価証券	150,575	150,575	―
資産計	16,245,026	16,244,675	△351
(1) 支払手形及び買掛金	3,070,188	3,070,188	―
(2) 短期借入金	503,952	503,952	―
(3) 長期借入金	1,061,500	1,063,468	1,968
負債計	4,635,641	4,637,609	1,968

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金（＊）	7,163,390	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,404,808	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	―	―	100,000	―
合計	13,568,198	―	100,000	―

（＊）　現金及び預金のうち、現金6,201千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金（＊）	8,499,827	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,558,264	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	―	―	30,000	―
合計	16,058,092	―	30,000	―

（＊）　現金及び預金のうち、現金6,358千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

3　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	101,475	1,475
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―
合計	100,000	101,475	1,475

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30,000	29,648	△351
合計	30,000	29,648	△351

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,142	61,722	37,419
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	59,569	20,232	39,336
小計	158,712	81,955	76,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,744	72,379	△25,634
小計	46,744	72,379	△25,634
合計	205,456	154,335	51,121

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70,533	42,594	27,939
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,239	13,406	2,833
小計	86,773	56,000	30,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,802	92,575	△28,773
小計	63,802	92,575	△28,773
合計	150,575	148,576	1,998

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

次へ

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,058,540	△2,101,638
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△15,023	△11,267
(3) 年金資産(千円)	1,184,980	1,326,927
(4) 退職給付引当金((1)＋(2)＋(3))(千円)	△888,583	△785,978

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 勤務費用(千円)	137,793	141,876
(2) 利息費用(千円)	38,522	40,026
(3) 期待運用収益(千円)	△21,162	△23,699
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△3,755	△3,755
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,501	△3,891
(6) その他(千円)	―	1,884
(7) 退職給付費用((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6))(千円)	196,899	152,440

(注)「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

１年(全額当期費用処理)

前へ　　次へ

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	230,441千円	221,244千円
貸倒引当金	1,027	55,990
退職給付引当金	364,110	284,595
役員退職慰労金	19,728	17,759
たな卸資産評価損	103,929	103,158
合併引継土地等評価差額	68,793	60,403
投資有価証券評価損	27,466	25,539
会員権評価損	28,657	25,162
一括償却資産	13,134	15,301
法定福利費	30,031	29,505
未払事業税等	88,884	45,777
その他	24,294	76,952
繰延税金資産小計	1,000,498	961,390
評価性引当額	△141,900	△175,978
繰延税金資産合計	858,597	785,411
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,531	9,481
合併引継土地等評価差額	442,233	382,588
その他	3,108	3,565
繰延税金負債合計	471,873	395,634
繰延税金資産の純額	386,724	389,777

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
試験研究費の税額控除	△1.0	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.7
その他	0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	40.5

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,813千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,086千円、その他有価証券評価差額金が1,272千円、それぞれ増加しております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に６つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結財務諸表計上額 (注)３
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	17,130,596	3,984,344	21,114,940	―	21,114,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,887	106,540	148,428	△ 148,428	―
計	17,172,484	4,090,884	21,263,368	△ 148,428	21,114,940
セグメント利益	3,141,629	417,801	3,559,431	65,991	3,625,423
その他の項目					
減価償却費	1,258,738	323,877	1,582,616	151,556	1,734,172
受取利息	4	680	685	4,788	5,473
支払利息	12,011	21,490	33,501	―	33,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368,886	174,738	1,543,625	143,397	1,687,022

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、ＪＣＣ(日本コーティングセンター㈱、ＰＶＤ処理加工)、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額65,991千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)70,744千円、減価償却費の調整額△6,310千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
(2) 減価償却費の調整額151,556千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
(3) 受取利息の調整額4,788千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,397千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント 溶射加工	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	16,984,565	4,975,492	21,960,057	―	21,960,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,455	89,038	160,493	△ 160,493	―
計	17,056,020	5,064,531	22,120,551	△ 160,493	21,960,057
セグメント利益	2,714,780	577,660	3,292,440	△ 9,695	3,282,744
その他の項目					
減価償却費	1,206,849	385,658	1,592,507	146,509	1,739,016
のれんの償却額	―	―	―	28,385	28,385
受取利息	3	1,306	1,309	6,387	7,696
支払利息	7,622	24,268	31,890	―	31,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821,164	239,771	1,060,936	180,216	1,241,153

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、ＪＣＣ（日本コーティングセンター㈱、ＰＶＤ処理加工）、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。
2　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△9,695千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)83,341千円、セグメント間取引消去△48,458千円、のれんの償却額△28,385千円、その他の調整額△16,194千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。その他の調整額は、減価償却費の調整額等であります。
(2) 減価償却費の調整額146,509千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
(3) のれんの償却額の調整額28,385千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
(4) 受取利息の調整額6,387千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180,216千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンＡＴ株式会社	4,519,575	溶射加工

(注)　東京エレクトロンＡＴ株式会社は、平成23年４月１日から、東京エレクトロン山梨株式会社へ社名を変更しております。また、東京エレクトロン山梨株式会社は、平成23年４月１日付で会社分割を行い、半導体製造用エッチング装置事業を東京エレクトロン宮城株式会社に移管しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	4,883,190	溶射加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去 (注)	合計
	溶射加工			
当期償却額	―	―	28,385	28,385
当期末残高	―	―	160,852	160,852

(注)　「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,270.00円	1,346.87円
１株当たり当期純利益金額	143.36円	130.47円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益(千円)	2,178,922	1,983,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,178,922	1,983,035
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,125	15,199,082

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,338,622	21,094,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,781	623,561
(うち少数株主持分(千円))	(35,781)	(623,561)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,302,840	20,471,117
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,199,082	15,199,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	470,316	503,952	5.2	―
１年以内に返済予定の長期借入金	242,758	430,800	1.0	―
１年以内に返済予定のリース債務	138,740	140,389	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	461,500	630,700	0.9	平成25年４月～平成27年３月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	229,562	110,553	―	平成25年４月～平成29年９月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,542,878	1,816,395	―	―

(注) １　平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	430,700	200,000	―	―
リース債務	84,219	16,923	5,489	2,953

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	5,533,768	10,966,300	16,580,521	21,960,057
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	1,117,480	1,999,050	2,815,864	3,381,903
四半期(当期)純利益金額	(千円)	662,432	1,189,954	1,674,224	1,983,035
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.58	78.29	110.15	130.47

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	43.58	34.71	31.86	20.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392,312	6,955,425
受取手形	745,683	※2 883,150
売掛金	5,128,749	5,577,368
仕掛品	287,440	301,088
原材料及び貯蔵品	565,097	695,637
前払費用	70,704	72,773
未収入金	28,613	39,912
繰延税金資産	426,225	414,363
その他	5,696	5,337
貸倒引当金	△3,507	△65,000
流動資産合計	13,647,016	14,880,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,748,644	8,007,753
減価償却累計額	△3,479,059	△3,758,954
建物（純額）	4,269,584	4,248,798
構築物	273,265	287,765
減価償却累計額	△205,634	△217,203
構築物（純額）	67,630	70,562
機械及び装置	10,568,840	10,962,099
減価償却累計額	△8,788,473	△9,410,232
機械及び装置（純額）	1,780,367	1,551,866
車両運搬具	3,690	1,910
減価償却累計額	△3,305	△1,709
車両運搬具（純額）	384	201
工具、器具及び備品	821,772	947,745
減価償却累計額	△694,696	△789,165
工具、器具及び備品（純額）	127,076	158,580
土地	3,648,245	3,630,442
リース資産	559,453	572,023
減価償却累計額	△282,453	△395,159
リース資産（純額）	276,999	176,863
建設仮勘定	163,596	73,785
有形固定資産合計	10,333,885	9,911,101
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817
ソフトウエア	49,197	41,617
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	361,083	353,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,456	180,575
関係会社株式	1,200,000	1,999,897
関係会社出資金	108,758	475,283
破産更生債権等	3,518	172,200
長期前払費用	8,670	5,513
会員権	14,700	14,700
差入保証金	38,074	37,007
その他	20,063	20,436
貸倒引当金	△3,277	△172,017
投資その他の資産合計	1,695,964	2,733,596
固定資産合計	12,390,933	12,998,200
資産合計	26,037,950	27,878,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,906	※2 462,653
買掛金	1,762,458	2,476,713
1年内返済予定の長期借入金	230,800	430,800
リース債務	115,409	118,049
未払金	186,624	163,093
未払費用	845,834	1,020,249
未払法人税等	1,090,927	503,720
未払消費税等	134,784	66,079
預り金	60,606	109,672
賞与引当金	501,000	513,400
設備関係支払手形	139,642	※2 199,280
流動負債合計	5,358,993	6,063,713
固定負債		
長期借入金	461,500	630,700
リース債務	179,780	83,102
長期未払金	46,147	19,959
繰延税金負債	145,414	140,612
退職給付引当金	734,106	621,657
その他	6,536	6,686
固定負債合計	1,573,485	1,502,717
負債合計	6,932,478	7,566,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	8,681,311	9,919,790
利益剰余金合計	14,901,311	16,139,790
自己株式	△773,123	△773,123
株主資本合計	19,080,515	20,318,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,957	△7,165
評価・換算差額等合計	24,957	△7,165
純資産合計	19,105,472	20,311,828
負債純資産合計	26,037,950	27,878,258

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
加工料収入	19,059,757	19,022,383
売上高合計	19,059,757	19,022,383
売上原価		
加工原価	※2 12,605,157	※2 12,765,790
たな卸資産評価損	55,106	19,719
売上原価合計	12,660,263	12,785,510
売上総利益	6,399,494	6,236,873
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	164,340	174,662
貸倒引当金繰入額	710	231,613
貸倒損失	－	7
役員報酬	203,659	221,292
人件費	1,144,945	1,281,316
賞与引当金繰入額	160,341	170,810
退職給付引当金繰入額	53,283	40,186
旅費交通費及び通信費	206,923	224,597
減価償却費	42,408	34,549
賃借料	60,320	60,981
研究開発費	※2 528,202	※2 504,441
その他	465,606	404,849
販売費及び一般管理費合計	3,030,741	3,349,307
営業利益	3,368,752	2,887,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,563	※1 51,381
受取ロイヤリティー	81,597	83,204
受取技術料	9,954	47,622
不動産賃貸料	※1 35,341	※1 35,341
その他	71,079	54,684
営業外収益合計	204,536	272,233
営業外費用		
支払利息	12,848	8,139
不動産賃貸費用	※1 36,653	※1 36,053
支払手数料	6,499	6,512
技術者派遣費用	4,610	7,656
その他	1,710	1,352
営業外費用合計	62,323	59,714
経常利益	3,510,966	3,100,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	39,990	112,420
特別利益合計	39,990	112,420
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13,580	※3 27,016
設備計画中止損	－	4,800
ゴルフ会員権評価損	4,400	－
関係会社出資金評価損	194,169	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,040	－
特別損失合計	218,190	31,816
税引前当期純利益	3,332,765	3,180,688
法人税、住民税及び事業税	1,468,021	1,234,191
法人税等調整額	△55,703	24,058
法人税等合計	1,412,317	1,258,250
当期純利益	1,920,448	1,922,437

【加工原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		2,107,252	16.6	2,067,245	16.1
Ⅱ　労務費	※１	3,389,606	26.7	3,408,765	26.5
Ⅲ　外注加工費		2,961,354	23.4	3,232,904	25.2
Ⅳ　経費	※２	4,229,089	33.3	4,142,203	32.2
当期総加工費用		12,687,302	100.0	12,851,119	100.0
期首仕掛品棚卸高		433,338		421,076	
合計		13,120,640		13,272,195	
他勘定振替高	※３	94,407		62,646	
期末仕掛品棚卸高		421,076		443,758	
当期加工原価		12,605,157		12,765,790	

(注)　※１　労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	313,987	317,076
退職給付引当金繰入額	114,421	83,408

※２　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力及び燃料費	623,489	618,756
消耗品費	997,876	1,026,777
減価償却費	1,336,819	1,265,262

※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	35,300	31,626
研究費	59,106	23,212
貯蔵品等	―	7,807
計	94,407	62,646

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
当期首残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
当期首残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,330,831	8,681,311
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	1,920,448	1,922,437
当期変動額合計	1,350,480	1,238,478
当期末残高	8,681,311	9,919,790
利益剰余金合計		
当期首残高	13,550,831	14,901,311
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	1,920,448	1,922,437
当期変動額合計	1,350,480	1,238,478
当期末残高	14,901,311	16,139,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△772,971	△773,123
当期変動額		
自己株式の取得	△152	－
当期変動額合計	△152	－
当期末残高	△773,123	△773,123
株主資本合計		
当期首残高	17,730,187	19,080,515
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	1,920,448	1,922,437
自己株式の取得	△152	－
当期変動額合計	1,350,328	1,238,478
当期末残高	19,080,515	20,318,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,995	24,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,961	△32,123
当期変動額合計	21,961	△32,123
当期末残高	24,957	△7,165
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,995	24,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,961	△32,123
当期変動額合計	21,961	△32,123
当期末残高	24,957	△7,165
純資産合計		
当期首残高	17,733,182	19,105,472
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	1,920,448	1,922,437
自己株式の取得	△152	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,961	△32,123
当期変動額合計	1,372,289	1,206,355
当期末残高	19,105,472	20,311,828

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び車両運搬具　４～６年

また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた23,581千円は、「破産更生債権等」3,518千円、「その他」20,063千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「技術者派遣費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,321千円は、「技術者派遣費用」4,610千円、「その他」1,710千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1　偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
東華隆(広州)表面改質技術有限公司	486,820千円 (うち413,895千円は、 33,677千人民元)	505,762千円 (うち470,762千円は、 38,242千人民元)

※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	― 千円	58,927千円
支払手形	―	97,211
設備関係支払手形	―	11,679

3　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
受取配当金	― 千円	42,626千円
不動産賃貸料	35,341	35,341
不動産賃貸費用	36,653	36,053

※２　一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
一般管理費	528,202千円	504,441千円
当期総加工費用	56,547	58,712
計	584,750	563,154

なお、一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
減価償却費	84,808千円	87,227千円
賞与引当金繰入額	26,672	25,514
退職給付引当金繰入額	8,287	5,331

※３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物	1,304千円	5,532千円
構築物	―	172
機械及び装置	9,459	13,906
車両運搬具	724	―
工具、器具及び備品	1,943	122
計	13,432	19,733

(固定資産売却損)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械及び装置	148千円	― 千円
土地	―	7,282
計	148	7,282

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　(株)	600,819	99	―	600,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　99株

当事業年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　(株)	600,918	―	―	600,918

次へ

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	444,995	353,621	91,373
車両運搬具	7,016	4,930	2,085
工具、器具及び備品	15,500	9,041	6,458
合計	467,511	367,593	99,917

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	278,995	237,616	41,378
車両運搬具	4,092	3,410	682
工具、器具及び備品	15,500	11,624	3,875
合計	298,587	252,651	45,935

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	56,184	30,584
１年超	50,718	20,174
合計	106,902	50,759

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	87,307	58,312
減価償却費相当額	80,843	53,979
支払利息相当額	3,777	2,104

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

次へ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,200,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,999,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	205,410千円	195,092千円
貸倒引当金	671	54,188
退職給付引当金	300,983	223,796
役員退職慰労金	18,185	16,367
たな卸資産評価損	103,929	100,652
合併引継土地等評価差額	68,793	60,403
投資有価証券評価損	27,466	25,539
関係会社出資金評価損	79,609	69,901
会員権評価損	28,657	25,162
一括償却資産	11,523	12,488
法定福利費	26,445	25,650
未払事業税等	84,154	38,894
その他	15,919	4,740
繰延税金資産小計	971,748	852,877
評価性引当額	△219,967	△184,706
繰延税金資産合計	751,781	668,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,531	9,164
合併引継土地等評価差額	442,233	382,588
その他	2,205	2,666
繰延税金負債合計	470,970	394,419
繰延税金資産の純額	280,811	273,751

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.6
試験研究費の税額控除	△1.0	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.5
その他	1.9	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	39.6

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,543千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,815千円、その他有価証券評価差額金が1,272千円、それぞれ増加しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,257.01円	1,336.39円
１株当たり当期純利益金額	126.35円	126.48円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益(千円)	1,920,448	1,922,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,920,448	1,922,437
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,125	15,199,082

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,105,472	20,311,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,105,472	20,311,828
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,199,082	15,199,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大新メタライジング㈱	56,750	41,143
山陽特殊製鋼㈱	52,000	23,348
住友重機械工業㈱	42,000	19,320
ＪＦＥホールディングス㈱	7,300	12,979
㈱ＩＨＩ	52,000	10,868
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	7,004
丸一鋼管㈱	3,400	6,568
日新製鋼㈱	40,000	5,560
第一ＷＩＮＴＥＣＨ㈱	10,000	3,625
住友電気工業㈱	1,600	1,812
その他(３銘柄)	11,100	2,106
計	293,150	134,336

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス㈱第１回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び条件付債務免除特約付)	30,000	30,000
計	30,000	30,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千USドル)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund Ⅱ L.P.	180	16,239
計	180	16,239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,748,644	319,790	60,681	8,007,753	3,758,954	338,434	4,248,798
構築物	273,265	20,123	5,622	287,765	217,203	17,018	70,562
機械及び装置	10,568,840	611,702	218,443	10,962,099	9,410,232	827,147	1,551,866
車両運搬具	3,690	―	1,780	1,910	1,709	112	201
工具、器具及び備品	821,772	133,356	7,383	947,745	789,165	101,730	158,580
土地	3,648,245	1,238	19,041	3,630,442	―	―	3,630,442
リース資産	559,453	12,570	―	572,023	395,159	112,706	176,863
建設仮勘定	163,596	73,785	163,596	73,785	―	―	73,785
有形固定資産計	23,787,508	1,172,567	476,549	24,483,526	14,572,424	1,397,150	9,911,101
無形固定資産							
借地権	309,817	―	―	309,817	―	―	309,817
ソフトウエア	304,327	10,747	―	315,074	273,457	18,328	41,617
その他	2,067	―	―	2,067	―	―	2,067
無形固定資産計	616,212	10,747	―	626,960	273,457	18,328	353,502
長期前払費用	20,007	6,310	9,566	16,752	11,238	2,552	5,513
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宮城技術サービスセンター		227,242千円
機械及び装置	宮城技術サービスセンター	溶射設備等	177,611千円
	東京工場	溶射設備等	164,591千円
	明石工場	溶射設備等	159,949千円

2　長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等1,599千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	6,785	235,229	1,380	3,615	237,017
賞与引当金	501,000	513,400	501,000	―	513,400

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額2,000千円、債権回収による取崩額1,615千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,430
預金	
当座預金	2,854,646
普通預金	2,092,858
別段預金	3,489
定期預金	2,000,000
計	6,950,995
合計	6,955,425

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
㈱帝国電機製作所	70,059
同信産業㈱	49,964
三國重工業㈱	32,782
㈱マツボー	30,643
大分製紙㈱	25,515
その他	674,185
合計	883,150

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年３月	58,927
４月	203,918
５月	209,446
６月	187,738
７月	192,452
８月	28,725
９月	1,941
合計	883,150

ハ　売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン宮城㈱	677,878
㈱神戸製鋼所	389,931
日鐵商事㈱	346,302
㈱日立ハイテクノロジーズ	251,264
ＪＦＥスチール㈱	204,754
その他	3,707,236
合計	5,577,368

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	他勘定振替高(千円)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
5,128,749	19,935,506	19,316,503	170,383	5,577,368	77.1	98.3

(注) １．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。
２．他勘定振替高は、「破産更生債権等」への振替高であります。

ニ　仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	275,847
ＴＤ処理加工	3,172
ＺＡＣコーティング加工	1,831
ＰＴＡ処理加工	20,236
合計	301,088

ホ　原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
溶射材料	467,810
溶射部品及び消耗品等	206,552
その他の原材料	9,102
その他の貯蔵品	12,172
合計	695,637

ヘ　関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 日本コーティングセンター㈱	1,200,000
漢泰国際電子股份有限公司	799,897
合計	1,999,897

②　負債の部

イ　支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル㈱	56,590
日本コーティングセンター㈱	41,689
㈱昭栄運送	19,630
㈲三友エンジニアリング	18,245
ニッコーシ㈱	15,366
その他	311,131
合計	462,653

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年３月	97,211
４月	90,893
５月	95,497
６月	82,400
７月	96,504
８月	146
合計	462,653

ロ　買掛金

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,923,363
㈱日立ハイテクノロジーズ	83,706
㈱三幸商会	65,196
㈱新菱	20,420
㈱桜井鉄工所	18,396
その他	365,630
合計	2,476,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注） 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第60期(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)　平成23年６月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年６月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第１四半期(自 平成23年４月１日　至 平成23年６月30日)　平成23年８月11日近畿財務局長に提出

第61期第２四半期(自 平成23年７月１日　至 平成23年９月30日)　平成23年11月11日近畿財務局長に提出

第61期第３四半期(自 平成23年10月１日　至 平成23年12月31日)　平成24年２月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年６月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２４年6月２２日

トーカロ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	福　本　　千　人
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	本　多　　茂　幸

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成２４年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、トーカロ株式会社が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以　上

(※) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成２４年6月２２日

トーカロ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　本　　千　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本　多　　茂　幸

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第６１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。